

新しい司法書士像を求めて

ザ・フォーラム

《季刊》2010.10 No.84

発行

司法書士・行政書士
丹羽正夫事務所

〒461-0017
名古屋市東区東外堀町32
番地 鈴木ビル4F
TEL 052-962-9693
FAX 052-962-9633
E-mail info@niwaoffice.com
URL http://www.niwaoffice.com/

登記・法律問題など、
お困りのことがございましたら、お気軽にご
相談ください。



「人口の波」で動く経済、の衝撃

司法書士 丹羽正夫

一般的に、経済は、「景気の波」で動くと考えられている。ところが、近時、日本では、異変が起きている。

一 「人口の波」で動く経済

二〇年くらい前から、日本では、一九三〇年以降の戦前生まれで出生率四人の世代が次々に退職し、出生率一・四人の世代が就職した。二〇〇七年からは、毎年二一〇万人が生まれた団塊の世代が退職し、年一〇万人の若い世代に代わった。この二〇年間で人口構成が大きく変わり、大雑把にとらえれば、現役世代が二〇〇〇万人減り、高齢化世代へ移った。現役世代人口の減少に伴い、税収・内需も減少の一途をたどる。大手製造業は、新興国に生産設備を移す。国内の雇用は、さらに減少する。勿論、このような予測のもとに社会制度が構築されていけば、深刻な問題にはなっていない。中樞の政治家・官僚は、優秀だが志を忘れ、国益よりも改革のポイントを優先し、時折、無責任な法制度改革を繰り返してきたが、マスコミもその検証をしていない。第三者の目が行き届かないと、権力者らも人の子であり、安きに流れることがある。

企業経営者らは、国の政策への期待を諦め、

企業の保身に走らざるを得ない。国内小売販売額は、リーマンショック以前から、生産性の高い輸出企業がGDP増額を牽引したことに連動せず、減少の一途をたどった。このため、雇用の大部分を占める内需型産業は、売上減、雇用減の負の連鎖に陥っている。特に、中小零細企業には、厳しい状況が続いている。人口の大波に飲まれた日本経済は、内需・雇用の減少およびデフレ進行の直中にある。

二 内向きはやめよう

日本社会は、当面、一過性の経済問題というよりも、人口の波という社会問題と活力・志・夢をなくした人の精神の問題とを抱えている。これらは、国内の環境問題以上に差し迫った課題であるともいえる。

マクロ経済は別として、個別企業等ミクロ経済レベルでは、横並び・人真似ではなく独自の経営戦略のもとで、状況に応じた業務の転換に取り組むことも必要と思われる。

また、激増する高齢化世代の経験と富とを、社会で活用することも不可欠である。

幸い、日本は、安全で、世界第三位の経済大国であり、かつフランス人が最も好む外国文化の大国でもあるのが救いである。